

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	水道事業健全運営事業					事務事業コード	01801
部 名	水道部	課 名	水道経営課	係 名	庶務係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ◎義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法、朝霞市水道事業の設置等に関する条例、朝霞市水道審議会条例、朝霞市水道事業管理規程	
めざす目的成果	水道事業が安定経営され、市民は適正な価格で安全安心な水道水を使用している。			
事業内容	各年度に作成する統計数値、過去の実績、将来の事業計画を踏まえ、財政収支計画を3年ごとに策定して、水道料金が適正であるかを把握する。毎年の決算状況、実施状況を水道審議会に報告し、その意見等を踏まえた計画を立て、経営の合理化を図り、事業規模、実施時期等を検討した結果水道料金改定が必要ときには水道審議会に諮問する。また、節水意識の啓発、災害時等のためペットボトル水の製造や水道事業については機会を捉えて広報活動を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	水道事業が拡張期から更新期に移行する中で安心安全な水を安定、継続的に供給できるよう長期、中期の経営状況を分析し、事業展開を図る。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			平成28年度統計資料の作成及び平成27年度決算、統計を国・県へ報告した。 水道審議会を2回開催して、決算及び事業の実施状況等を報告した。 「深井戸天然水 朝霞の雫」を委託製造して、災害時の備蓄用、朝霞市のPRとして販売した。 広報あさか等により予算、決算状況及び節水のお願いを掲載した。								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				7,276		7,685		7,942		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			7,276		7,685		7,942		
	b 人件費				27,846		27,846		27,846		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				35,122		35,531		35,788			
投入労働量		常勤職員等(人工)		3.80 人		3.80 人		3.80 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			報酬 194千円、旅費 130千円、被服費 29千円、備消耗品費 1,648千円、燃料費 448千円、印刷製本費 189千円、通信運搬費 923千円、委託料 1,739千円、手数料 134千円、公課費 105千円、研修費 120千円、厚生費 15千円、会費負担金 363千円、保険料 1,871千円、雑費 34千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	財政収支計画の策定回数	回	0 (0)		0 (—)		1 (—)		1 H 32 年度	
	②	深井戸天然水 朝霞の雫製造本数	本	20,000 (40,080)		20,000 (—)		20,000 (—)		20,000 H 32 年度	
成 果	①	財政収支計画策定の進捗率	%	30 (30)		60 (—)		100 (—)		60 H 年度	
	②	深井戸天然水朝霞の雫備蓄本数	本	20,000 (28,000)		20,000 (—)		20,000 (—)		20,000 H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> インフラの基盤を担う水道事業において、安全な水を安定的に供給し続けなければならないことから市の事業とする。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 給水人口は増えているが、給水収益が減少している。3年ごとに策定する財政収支計画だけではなく、毎年財政状況について検証していく必要がある。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 資金がショートしないように、資金収支表を用いて日々の資金残高を確認した。 参加と協働: 水道利用者に、広報誌、ホームページで経営状況の収支を図った。 経営的な視点: 優先順位を踏まえた建設改良工事と経費削減を考慮した平成29年度予算を編成した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 経営状況が厳しい状況であり、さらなる効率化に向けて見直す余地がないか検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		朝霞市水道事業基本計画をベースに経営戦略を策定し、これに基づいた事業を展開していく。		